



宮本 理一郎 議員

「バンコク友好の翼」の成果は 大歓迎をうけ充実した交流成果

坪根町長

問 出発時、または帰国時において派遣に対する保護者の心配する表情や言葉はなかったか。
古原課長 昨年のもともあり出発時は不安が多少あったかもしれないが、安心して送り出してもらうために全ての情報を保護者と共有した。全員が初めての海外で、しかも6日間留守にしたことで帰国時は迎える保護者からも笑顔が見られ安心した様子だった。

問 タイ国側の受け入れ態勢、歓迎ムードはどうだったのか。
古原教務課長 現地空港でタイ国政府観光庁総裁の出迎えを受け、児童生徒一人ひとりにプレゼントをいただいた。学校では全児童による両国国旗の歓迎を受け、交流会では、校長から各自に「交流証書」や記念ポロシャツをいただいた。現地到着から出国まで全てにおいて大変なおもてなしを受け、タイ国民の温かさを肌で感じた。

問 昨年に続き本年も派遣前にタイ国内で爆破事件発生。それでも最終的に派遣の決断をした最大の理由は。
坪根町長 福岡県バンコク事務所に現地の様子を問い合わせた結果、何事もなく普段と変わらないとの情報を得た。更に福岡県国際交流センターの高校選抜生徒による交流も予定どおり実施することからこれに準じ決定した。



チュラロンコーン大学附属小学校歓迎セレモニーの様子

問 今回の事業での最大の成果は何か。
町長 まず、大変優秀なチュラロンコーン大学附属小学校との交流が叶ったこと。王立の学校であり、日本では東京大学レベルの附属小学校である。そこと姉妹校としての話があり真の交流がスタートしたことは大きな成果であり今後に継ぎたい。

問 主催者として所期の目的は達せられたと思うか。
古原課長 児童生徒たちは直接異国を見聞し、肌で感じたことは大きな財産であり成果だと思う。次代を担う少年たちをタイ国に派遣して文化、歴史、生活習慣の違いを見聞できた。グローバル社会に生きていく彼らにとって良い経験だったに違いないと考える。

ここが聞きたい！ 一般質問

「一般質問」とは

町の行財政全般にわたって、執行機関(町政)に対し、疑問点をだし、所信を求めることです。町民の生活に関わるとても身近なことが、議員が一般質問をしたことにより、改善されたり始められたこともあります。

議員は年4回の定例会で一般質問をすることができ、定例会開会前にあらかじめ質問内容を提出し、執行機関が答弁を考えます。質問する議員一人につき60分の持ち時間があり、その時間内であれば何回でも質問を繰り返すことができます。

今回の一般質問は9月9日(金)に行われた内容で、9人の議員が質問しました。本文は、質問答弁の内容を質問者により紙面の範囲内でまとめて掲載しており、全文詳細はHPにて会議録として掲載されておりますので参照ください。

また、一般質問の様子を傍聴することもできますので、ぜひ議場へお越しください。

第3回定例会一般質問

安元 慶彦 議員

小中学校の休業日の見直しは 道免教育長 トータルの的に考えて検討する



唐原小学校相撲大会

問 次の三点から考えて小中学校の休業日(夏休みなど)を見直しても良いのでは。
①空調設備などが整っており、教育環境は良くなっている。
②保護者の共稼ぎが増えてきており、休業日の子どもの生活が心配になる。
③長い休業日を短縮すればゆとり

のある授業日数が確保でき、学力の向上に結びつく。
道免教育長 教育環境としてはエアコンを設置し、夏の暑い時期冬の寒い時期でも快適に授業を受けられる体制は整っている。今後はトータルの的に考え、学校長の意見を聴取しながら教育委員会の中でどうしていくか検討していきたい。

農業振興施策は

問 「まち・ひと・しごと」創生総合戦略の中で農業の再編と新生は何を目指しているのか。
垂水(勇) 産業振興課長 総合戦略の基本目標の一つである「安定した雇用を創出する」という目標を達成するため、その施策として農業の再編と新生を掲げており、町への「ひと」の流れを確保するために就農支援などの農業振興策に取り組みることにより、町の活性化を目指していきたい。今後は、町内全体を一つの生産団地と位置付け、ある地域は水稲、この地域は大豆または飼料米、野菜を作付けするといった生産体制を推進し、生産コストの低減をはかることにより農業収入を得ていくことを検討している。

問 TPP対策を見込んで圃場の大区画化の考えは。
垂水(勇) 課長 大区画化は個人負担なども考えられる。そういったことを踏まえて地域で取り組んでいく要望があれば、町としても前向きに検討していきたいと思う。



グローバル社会 での人間教育は

問 夢を持つこと。その夢を実現しようと努力すること。努力を夢の実現へ結びつけること。この様な人間教育が、今、必要なのではないか。
道免教育長 もうすでにグローバル社会に入っており、今は予測不可能な社会。国の枠を超えた世界交流時代。そんな社会に生きる日本人を育成する大任を教師は課せられている。教師自身が必要と時代に対応した施策を持つてその実現に向かって着実にやり抜こうとする強い意志。基本的な資質や能力を養う教育が重要と考える。

2020年より 新学習要領始まる

問 「何を学ぶか」「どのように学ぶか」「何が出来るようになるのか」が指導内容の視点では。
教育長 新学習指導要領では、アクティブラーニングがキーワードとして示されているが、これは、学ぶ側の児童生徒が能動的に、友だちと共同で学ぶ学習法の総称で、「課題解決学習」などをさす。自分の力で調べ、グループで意見を出し合い、グループで解決に近づける学習方

法である。国際化の中で児童生徒が自らを主体的に表現することが得意になるような手法の学習といえる。
問 小学校での「英語教育」の充実が唱えられ、現在5、6年生が習っている領域を3、4年生が学習するという方針か。
教育長 現在小学校では5、6年生で週1コマ(1コマ45分)「英語に親しむ活動」を実施しているが、次期学習指導要領では、これを3、4年生で実施する。そして5、6年生では教科書を使い、評価もともなう教科書として週2コマ実施することになる。英語学習の低年齢化といえる。
問 過去の「ゆとり教育」政策の反動から教育課程の充実が必要となり授業数の増加へ方向転換。現場の先生方が教えきれぬのか。児童が消化不良を起こしはしないか。
教育長 最終的には学校長がカリキュラムのマネジメントを行う。英語は2コマとするが、増えた1コマ分をどこで捻出するか、総合的な判断のもと増加分の教育を入れ込むマネジメントが求められる。それをしないと教員は負担感が増すばかりでその影響が児童の負担感につながる。カリキュラムのマネジメントが重要な課題と考える。